

中小企業の振興に関する施策の実施状況並びに熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果について

熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例（平成 24 年条例第 128 号）の規定に基づき、令和 5 年度及び令和 6 年度の中小企業の振興に関する施策の実施状況並びに熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果について、別紙のとおり報告する。

熊本市長 大 西 一 史

（提出理由）

令和 5 年度及び令和 6 年度の中小企業の振興に関する施策の実施状況並びに熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果について、熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例第 12 条の規定に基づき、市議会に報告するものである。



中小企業の振興に関する施策の実施状況  
並びに熊本市中小企業活性化会議におけ  
る審議の経過及び結果（報告）

令和6年度

熊本市



## 第1 中小企業の振興に関する施策の実施状況

### 1 創業・事業承継の促進

令和5年度決算額：572,172千円

令和6年度予算額：575,563千円

#### (1) 創業支援

令和5年度決算額：539,648千円

令和6年度予算額：539,747千円

|   |                                   |   |
|---|-----------------------------------|---|
| 1 | 事業名                               | 成長産業創出支援事業  |
|   | 前年度決算額 12,765千円 ・ 今年度予算額 16,072千円 |   |
|   | 内容                                | 中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。  |
|   | 結果                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成件数：4件（うち1件は小規模企業重点枠）</li> <li>・ 産学官連携支援等によるマッチング件数：11件</li> <li>・ 新製品開発支援による製品化・事業化件数：1件</li> </ul>          |
|   | 備考                                | 「2 新たな事業活動の促進」及び「5 小規模企業の振興」で再掲   |
| 2 | 事業名                               | 創業者チャレンジ支援・育成事業   |
|   | 前年度決算額 17,367千円 ・ 今年度予算額 15,400千円 |   |
|   | 内容                                | 創業者に対し、創業時に必要となる経費を一部助成し、3年間の継続的な支援を実施するとともに、高校生・大学生向け起業スクールを開催する。  |
|   | 結果                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創業ステップアップ支援助成 助成件数：17件</li> <li>・ 創業者チャレンジ支援補助 補助件数：20件</li> <li>・ 大学生・専門学生向け起業スクールの開催<br/>参加者数：22人</li> </ul> |
|   | 備考                                |   |
| 3 | 事業名                               | くまもと森都心プラザ管理運営経費  |

|                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| 前年度決算額 462,916千円・今年度予算額 455,275千円 |  |
| 内容                                | ビジネス支援施設「XOSS POINT.」(クロスポイント)において、経営相談や創業支援のほか、先輩起業家等のメンターによるメンタリングや様々な支援プログラムを実施することで、市域内の関係者コミュニティの形成や起業気運の醸成を通じた次代の熊本の産業の担い手となるスタートアップ等の支援を実施する。 |
| 結果                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創業支援室利用者数：6人</li> <li>・ 経営・融資等相談件数：1,545件</li> <li>・ 専門家派遣件数：40件</li> <li>・ 中小企業研修の実施回数：18回</li> </ul>      |
| 備考                                |  |
| 4                                 | 事業名 地域スタートアップ等支援事業   |
| 前年度決算額 38,585千円・今年度予算額 43,000千円   |  |
| 内容                                | 市域内のスタートアップ等の事業成長に対し、ビジネスプランの壁打ちやメンタリング、資金調達・業務提携の支援などを通じた伴走的なサポートを実施するほか、スタートアップ都市づくりに取り組む先行自治体と連携した取組を行う。  |
| 結果                                | ・ 事業マッチング件数：87件  |
| 備考                                |  |
| 5                                 | 事業名 大学連携型起業家支援経費   |
| 前年度決算額 8,015千円・今年度予算額 10,000千円    |  |
| 内容                                | 大学等と連携した起業や新分野進出を促進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備した「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して最長5年の賃料補助を行う。  |
| 結果                                | ・ 補助件数：10件(10社)  |
| 備考                                |  |

(2) 事業承継支援

令和5年度決算額：32,524千円

令和6年度予算額：35,816千円

|   |                                 |  |
|---|---------------------------------|--|
| 1 | 事業名                             | 中小企業金融対策事業   |
|   | 前年度決算額 32,512千円・今年度予算額 33,100千円 |  |
|   | 内容                              | 中小企業向け制度融資に係る信用保証料の助成や損失補償を行う。                                   |
|   | 結果                              | ・補助件数<br>信用保証料補給：498件<br>損失補償金：25件                               |
|   | 備考                              | 「3 経営基盤の強化の促進」で再掲  |
| 2 | 事業名                             | 利子補給金  |
|   | 前年度決算額 12千円・今年度予算額 716千円        |  |
|   | 内容                              | 事業承継等に係る中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した中小企業者に対して利子の一部又は全部を補給する。 |
|   | 結果                              | ・補助件数：1件   |
|   | 備考                              | 「3 経営基盤の強化の促進」で再掲  |
| 3 | 事業名                             | 事業承継・引継ぎ支援事業   |
|   | 今年度予算額 2,000千円                  |  |
|   | 内容                              | 本市の中小企業者に対する事業承継等を推進するためのセミナー等を開催する。                             |
|   | 備考                              | 令和6年度新規事業  |

## 2 新たな事業活動の促進

令和5年度決算額：1,358,110千円

令和6年度予算額：1,510,185千円

### (1) 技術革新・生産性向上支援

令和5年度決算額：547,930千円

令和6年度予算額：1,016,822千円

|   |                                 |                                |
|---|---------------------------------|--------------------------------|
| 1 | 事業名                             | 中小企業等DXアクセラレーション事業             |
|   | 前年度決算額 32,000千円・今年度予算額 20,000千円 |                                |
|   | 内容                              | デジタル技術を活用した業務変革等に取り組む本市の中小企業者等 |

|   |     |  |
|---|-----|--|
|   |     | を対象に、専門家による集中的な伴走型支援を実施し、その成果を先駆的事例として本市の中小企業者等に共有することで、DXに向けた取組の推進を図る。  |
|   | 結果  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・伴走支援件数：14件</li> <li>・成果報告会参加者数：151名（121社）</li> </ul>   |
|   | 備考  |  |
| 2 | 事業名 | 企業立地促進事業   |
|   |     | 前年度決算額 481,866千円 ・ 今年度予算額 955,400千円  |
|   | 内容  | 本市の優れた投資環境や補助制度を広く内外にPRし、企業立地を促進させることで、市民の雇用機会の増大、地域経済の更なる活性化を図る。  |
|   | 結果  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度立地企業件数：30件</li> <li>・熊本市企業立地促進条例に基づく助成 助成件数：20件</li> </ul>  |
|   | 備考  |  |
| 3 | 事業名 | 首都圏企業誘致活動経費  |
|   |     | 前年度決算額 2,829千円 ・ 今年度予算額 2,850千円  |
|   | 内容  | 首都圏等の企業の誘致を促進するため、企業訪問や展示会への出展等、企業誘致活動を展開する。   |
|   | 結果  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏企業等への訪問・誘致活動の実施</li> <li>・企業誘致アドバイザーとの意見交換による企業情報の収集</li> <li>・DX 総合EXPO 2024 春 東京への出展</li> </ul>   |
|   | 備考  |  |
| 4 | 事業名 | 半導体関連企業誘致強化事業  |
|   |     | 前年度決算額 7,657千円 ・ 今年度予算額 14,500千円   |
|   | 内容  | 台湾で開催される半導体関連の展示会への出展やPRを行う等、国内外の半導体関連企業に対する誘致活動を行う。   |
|   | 結果  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミコン台湾2023に県と共同で出展し、半導体関連企業を訪問</li> <li>・台湾の金融機関主催の投資家セミナーにおいて、本市の投資環境等についてPRを実施（参加者100名以上）</li> </ul> |

|   |     |  |
|---|-----|--|
|   | 備考  |  |
| 5 | 事業名 | マーケティングリサーチ促進事業  |
|   |     | 前年度決算額 913千円   |
|   | 内容  | 新型コロナウイルス感染症拡大により、地方へのリスク分散等を検討する三大都市圏の企業が本市への立地検討に当たり実施する市場調査や視察にかかる経費の一部を助成し、本市への立地に繋げる。     |
|   | 結果  | ・利用件数：11件  |
|   | 備考  | 令和6年度からは「2 新たな事業活動の促進」に掲載の「半導体関連企業誘致強化事業」と事業を統合したため、令和5年度限りで終了。                                |
| 6 | 事業名 | 首都圏企業地方進出支援事業  |
|   |     | 前年度決算額 9,900千円   |
|   | 内容  | 専門人材を活用し、地方進出等に意欲のある首都圏等の企業とのネットワーク形成を行い、本市への視察等を通して企業の進出を支援することにより、本市への立地を促進する。               |
|   | 結果  | ・現地視察件数：10件  |
|   | 備考  | 新型コロナウイルス感染症対応分。令和5年度限りで終了。  |
| 7 | 事業名 | 成長産業創出支援事業   |
|   |     | 前年度決算額 12,765千円 ・ 今年度予算額 16,072千円  |
|   | 内容  | 中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。 |
|   | 結果  | ・助成件数：4件（うち1件は小規模企業重点枠）<br>・産学官連携支援等によるマッチング件数：11件<br>・新製品開発支援による製品化・事業化件数：1件                  |
|   | 備考  | 「1 創業・事業承継の促進」で掲載分（再掲）。「5 小規模企業の振興」で再掲。  |
| 8 | 事業名 | デジタルコンテンツ企業誘致強化事業  |
|   |     | 今年度予算額 8,000千円   |

|    |  |
|----|--|
| 内容 | 首都圏等のゲーム・アニメ・映像制作等を行う企業の誘致を目的として、地方進出意欲のある企業の発掘や視察ツアー等を行う。 |
| 備考 | 令和6年度新規事業  |

(2) 販路開拓・消費拡大支援

令和5年度決算額：810,180千円

令和6年度予算額：493,363千円

|   |                                   |   |
|---|-----------------------------------|---|
| 1 | 事業名                               | 地場企業振興事業  |
|   | 前年度決算額 681千円 ・ 今年度予算額 664千円       |   |
|   | 内容                                | 本市の中小企業者の販路開拓・販路拡大を支援するため、物産振興関係機関に対して負担金を交付する。   |
|   | 結果                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熊本県物産振興協会に対する負担金の交付<br/>負担金交付額：300千円</li> <li>・ 熊本市物産振興協会に対する負担金の交付<br/>負担金交付額：270千円</li> </ul>  |
|   | 備考                                |   |
| 2 | 事業名                               | 経済国際化促進経費   |
|   | 前年度決算額 4,260千円 ・ 今年度予算額 4,829千円   |   |
|   | 内容                                | 本市経済の国際化に寄与することを目的として、貿易相談、海外情報の収集・提供等を行う貿易関係機関に対して負担金を交付する。  |
|   | 結果                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本貿易振興機構熊本貿易情報センターに対する負担金の交付<br/>負担金交付額：2,300千円</li> <li>・ 熊本県貿易協会に対する負担金の交付<br/>負担金交付額：1,314千円</li> <li>・ 九州経済国際化推進機構に対する負担金の交付<br/>負担金交付額：600千円</li> </ul> |
|   | 備考                                |   |
| 3 | 事業名                               | 物産品等販路開拓支援事業  |
|   | 前年度決算額 43,153千円 ・ 今年度予算額 14,000千円 |   |
|   | 内容                                | 本市の中小企業者等の販路開拓のため、商談機会やスキル習得の場を   |

|    |   |
|----|---|
|    | 提供するとともに、中小企業者等の販路開拓の取組に対して、必要な経費の一部を助成する。  |
| 結果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ くまもとの物産商談会の開催<br/>参加企業数： 81社 参加バイヤー： 32社<br/>商談件数： 292件</li> <li>・ 物産展等への出展経費補助件数： 53件</li> <li>・ EC展開に要する経費補助件数： 35件</li> </ul> |
| 備考 |   |
| 4  | 事業名 熊本港利用促進経費   |
|    | 前年度決算額 81,909千円 ・ 今年度予算額 106,990千円  |
| 内容 | 本市及び熊本都市圏に所在する企業等の物流の利便性を向上させ、事業活動の促進を図るため、国際コンテナ取扱いに対する助成を行う。また、県内の荷主等に対する熊本港利用の働きかけ等を行う熊本港ポートセールス協議会に対して負担金を交付する。   |
| 結果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熊本港の国際コンテナ取扱いに対する助成金の交付<br/>助成金を交付したコンテナ数量： 7,992TEU</li> <li>・ 熊本港ポートセールス協議会に対する負担金の交付<br/>負担金交付額： 1,800千円</li> </ul>           |
| 備考 |   |
| 5  | 事業名 インバウンド誘客対策経費  |
|    | 前年度決算額 11,879千円 ・ 今年度予算額 31,800千円   |
| 内容 | 西日本・九州の主要都市等と連携し、外国人観光客をターゲットとした誘客プロモーションを行う。   |
| 結果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 台湾及びタイの旅行会社へFAMツアー及びセールスコールを実施</li> <li>・ 熊本県との共同作成動画を活用し、米国に向けてプロモーションを実施</li> <li>・ 欧米豪向けの記事コンテンツの制作</li> </ul>                |
| 備考 |   |

|   |     |   |
|---|-----|---|
| 6 | 事業名 | 観光戦略経費  |
|   |     | 前年度決算額 88,946千円 ・ 今年度予算額 100,400千円  |
|   | 内容  | 観光WEBサイトや観光案内所の運営、一般財団法人熊本国際観光コンベンション協会が実施する観光客誘致事業への補助等を行う。  |
|   | 結果  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・WEBサイトを活用した本市の魅力発信</li> <li>・熊本駅総合観光案内所及び桜の馬場城彩苑総合観光案内所における積極的な情報発信</li> <li>・「熊本城おもてなし武将隊」や「ひごまる」を活用したおもてなしや本市のPR</li> <li>・一般財団法人熊本国際観光コンベンション協会の観光客誘致事業への補助を実施</li> </ul>    |
|   | 備考  |   |
| 7 | 事業名 | 観光誘客促進事業  |
|   |     | 前年度決算額 40,170千円 ・ 今年度予算額 12,000千円   |
|   | 内容  | 新しい旅行スタイルの提案や新規就航エリアとの相互交流の促進等に取り組む。  |
|   | 結果  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・直行便が期間就航している静岡に対するプロモーションの展開</li> <li>・熊本城を含む様々な観光資源を活用したプロモーションの実施</li> </ul>  |
|   | 備考  |   |
| 8 | 事業名 | 観光客受入環境整備経費   |
|   |     | 前年度決算額 16,321千円 ・ 今年度予算額 21,430千円   |
|   | 内容  | 段階的なインバウンドの回復を見据え、造成したコンテンツのPRを充実させるとともに、販路拡充や地域通訳案内士の育成を行う。  |
|   | 結果  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外旅行者向けの情報発信サイトへのコンテンツ掲載<br/>閲覧数：1,015PV</li> <li>・熊本市地域通訳案内士（英語）登録：18名</li> <li>・観光案内標識、サイン等の老朽化に伴う補修・改修：10か所</li> <li>・熊本城周遊バス「しろめぐりん」5台及び市電43編成のWi-Fi環境の提供及び運営を実施</li> </ul> |

|    |     |   |
|----|-----|---|
|    | 備考  |   |
| 9  | 事業名 | M I C E 誘致戦略事業  |
|    |     | 前年度決算額 92,440千円 ・ 今年度予算額 90,000千円   |
|    | 内容  | M I C E 誘致活動、コンベンション主催者への助成等を行う。  |
|    | 結果  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年度M I C E 誘致活動件数：628件</li> <li>・ 令和5年（暦年）コンベンション開催件数：272件</li> </ul>  |
|    | 備考  |   |
| 10 | 事業名 | 食の販路拡大事業  |
|    |     | 前年度決算額 39,243千円 ・ 今年度予算額 37,800千円   |
|    | 内容  | 国内外への販路拡大を支援するため、民間企業や農漁業者等との連携による農水産物や加工品のプロモーション活動及びオンラインを活用したセミナーやマッチングを行う。  |
|    | 結果  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 首都圏に期間限定のアンテナショップを開設<br/>店舗数：15店舗</li> <li>・ 生産者や加工業者とバイヤーとのマッチング会やセミナーを開催</li> <li>・ 県内の農漁業者・加工品製造業者からの海外輸出に関する質問・相談を受け付ける総合支援窓口を運営</li> <li>・ 海外販路拡大事業において、台湾、米国、中国、香港等で熊本フェアを開催<br/>売上額：39,226千円</li> </ul> |
|    | 備考  |   |
| 11 | 事業名 | 地産地消事業  |
|    |     | 前年度決算額 5,300千円 ・ 今年度予算額 5,300千円   |
|    | 内容  | 対面式で農水産物を販売する地産地消フェアを開催する。  |
|    | 結果  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対面式での農水産物販売フェアを開催<br/>来場者数：12,337人</li> <li>・ 直売所の入荷情報等を発信する直売所アプリの周知<br/>登録直売所数：13か所 登録者数：8,160人</li> </ul>   |
|    | 備考  |   |

|     |     |  |
|-----|-----|--|
| 1 2 | 事業名 | 旅行商品割引事業   |
|     |     | 前年度決算額 172,771千円   |
|     | 内容  | コロナ禍の経済対策として、市内宿泊を伴う旅行商品の割引を行う「LOOKUP Kumamotoキャンペーン」を行い、観光関連産業を広く支援する。                                |
|     | 結果  | ・販売実績<br>LOOKUP Kumamotoキャンペーン：77,085件   |
|     | 備考  | 新型コロナウイルス感染症対応分。令和5年度限りで終了。  |
| 1 3 | 事業名 | 広域観光連携事業   |
|     |     | 前年度決算額 144,000千円   |
|     | 内容  | 県と連携した県内各地の魅力を発信するイベントの開催とその開催期間に合わせたナイトタイムエコノミー企画の実施により、来訪促進及び市内宿泊数の増加を図る。                            |
|     | 結果  | ・県内観光の魅力発信を行うイベント「くま博2023」を実施<br>来場者数：約116万人   |
|     | 備考  | 令和5年度限りで終了   |
| 1 4 | 事業名 | 台湾等アジア戦略経費   |
|     |     | 前年度決算額 26,891千円  |
|     | 内容  | 台湾現地旅行博への出展、訪日メディアを活用した情報発信等に取り組むとともに、台湾直行便を利用する旅行者を対象とした桜の馬場城彩苑・熊本城お休み処で利用可能なクーポン券の配布等を実施する。          |
|     | 結果  | ・台湾直行便利用者を対象としたウェルカムクーポンの配布を実施<br>利用実績：18,638枚（500円券）<br>・熊本城おもてなし武将隊を活用した現地プロモーションや現地旅行博、SNSでの情報発信を実施 |
|     | 備考  | 新型コロナウイルス感染症対応分。令和5年度限りで終了。  |
| 1 5 | 事業名 | 台湾誘客経費   |
|     |     | 今年度予算額 5,000千円   |
|     | 内容  | 県や県内自治体と連携した台湾現地旅行博への出展やSNSを活用   |

|    |     |  |
|----|-----|--|
|    |     | した情報発信を行う。   |
|    | 備考  | 令和6年度新規事業  |
| 16 | 事業名 | 農水産物販売事業者緊急支援事業  |
|    |     | 前年度決算額 14,960千円  |
|    | 内容  | コロナ禍による販売不振、燃油や資材の価格高騰の影響を受けた農漁業者等の収益向上を目的に、市内外への農水産物のPR、販売拡大対策としてWEB物産展を開催する。 |
|    | 結果  | ・販促キャンペーンの実施<br>キャンペーン期間中の売上額：約14,500千円  |
|    | 備考  | 新型コロナウイルス感染症対応分。令和5年度限りで終了。  |
| 17 | 事業名 | 観光マーケティング戦略策定経費  |
|    |     | 前年度決算額 27,256千円  |
|    | 内容  | 国内外の旅行動向に関する各種調査・分析の実施及び戦略の内容を審議する審議会を開催し、「熊本市観光マーケティング戦略」を策定する。               |
|    | 備考  | 令和5年度限りで終了   |
| 18 | 事業名 | ナイトタイムエコノミー推進事業  |
|    |     | 今年度予算額 43,500千円  |
|    | 内容  | 夜型の観光コンテンツを造成するとともに、夜間景観の魅力拡大に向けた取組を行う。  |
|    | 備考  | 令和6年度新規事業  |
| 19 | 事業名 | 観光戦略推進経費   |
|    |     | 今年度予算額 15,700千円  |
|    | 内容  | 「熊本市観光マーケティング戦略」に基づく各種取組の評価・検証などのための市場調査や持続可能な観光の推進、高付加価値旅行者向けのホテル誘致検討等を行う。    |
|    | 備考  | 令和6年度新規事業  |
| 20 | 事業名 | ECサイトにおける生産者の個別支援事業  |
|    |     | 今年度予算額 3,950千円   |

|    |  |
|----|--|
| 内容 | E Cサイトにおける農水産物の販売において、更なる収益拡大を図るため専門家による個別サポートを行う。 |
| 備考 | 令和6年度新規事業  |

### 3 経営基盤の強化の促進

令和5年度決算額：2,468,662千円

令和6年度予算額：1,368,405千円

#### (1) 人材の育成及び確保

令和5年度決算額：255,405千円

令和6年度予算額：237,252千円

|   |                                 |  |
|---|---------------------------------|--|
| 1 | 事業名                             | 障がい者・母子家庭の母等の雇用対策経費  |
|   | 前年度決算額 1,992千円 ・ 今年度予算額 2,000千円 |  |
|   | 内容                              | 障がい者・母子家庭の母等・高齢者の雇用促進を図るため、市内在住の障がい者（身体・知的・精神）、母子家庭の母等又は高齢者を継続して雇用した市内の事業所に対して、雇用奨励金を交付する。   |
|   | 結果                              | ・ 補助件数：77件（障がい者：59件、母子家庭の母等：17件、高齢者：1件）  |
|   | 備考                              |  |
| 2 | 事業名                             | 人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業   |
|   | 前年度決算額 382千円 ・ 今年度予算額 390千円     |  |
|   | 内容                              | 若年層の地元定着促進を目的に、高等学校と地場企業との意見交換会等を開催する。   |
|   | 結果                              | ・ 高等学校と企業との意見交換会<br>参加高校：55校（教諭：76人） 参加企業：70社<br>・ 高校生のための就職フェア<br>参加高校：25校（生徒：61人） 参加企業：55社 |
|   | 備考                              |  |
| 3 | 事業名                             | 外国人材雇用推進事業   |
|   | 前年度決算額 999千円 ・ 今年度予算額 2,400千円   |  |

|   |        |  |
|---|--------|--|
|   | 内容     | 地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者の日本語習得等の支援を実施する。  |
|   | 結果     | ・外国人労働者への日本語習得等支援事業 参加者数：80人   |
|   | 備考     |  |
| 4 | 事業名    | しごと学びWEBライブ事業  |
|   | 前年度決算額 | 11,995千円 ・ 今年度予算額 12,000千円   |
|   | 内容     | 小中学校とスタジオをオンラインで結び、同じサプライチェーンを形成する企業が小中学生に対して、1つの商品がどのような過程で作られ、消費者の手に渡るのかを説明する授業を実施することで、地元企業の認知度向上を図り、若年者の県外流出の抑制と将来的な人材還流及び人材定着を図る。 |
|   | 結果     | ・実施回数：12回 参加学校数：70校  |
|   | 備考     |  |
| 5 | 事業名    | 合同就職説明会開催経費  |
|   | 前年度決算額 | 22,399千円 ・ 今年度予算額 28,600千円   |
|   | 内容     | 雇用の安定と経済活性化を図るため、人材を必要とする企業と求職者とのマッチングの場として、合同就職説明会を開催する。  |
|   | 結果     | ・合同就職説明会<br>実施回数：12回（オンライン：9回、対面・オンライン併用：3回）<br>求人企業数：360社<br>参加者数：1,239人 就職内定者数：23人   |
|   | 備考     |  |
| 6 | 事業名    | 移住促進サポート支援事業   |
|   | 前年度決算額 | 5,495千円 ・ 今年度予算額 6,500千円   |
|   | 内容     | 本市への移住促進及び労働力人口の増加を目的として、県外から本市への移住に伴う転居費に対する助成を実施する。  |
|   | 結果     | ・交付件数：74件  |
|   | 備考     |  |

|    |     |  |
|----|-----|--|
| 7  | 事業名 | U I J ターン移住促進雇用対策事業  |
|    |     | 前年度決算額 27,737千円 ・ 今年度予算額 29,500千円  |
|    | 内容  | 県外の求職者に対し、熊本市内の企業を知る合同就職面談会を実施するとともに、就職等に関する的確な情報提供・相談体制を整えたU I J ターンサポートデスクを運営することで、U I J ターン就職の促進と人材の確保を図る。            |
|    | 結果  | ・ U I J サポートデスクなどを介した就業者：128人<br>・ U I J サポートデスクなどを介した移住者：273人   |
|    | 備考  |  |
| 8  | 事業名 | 地方創生移住支援事業   |
|    |     | 前年度決算額 87,100千円 ・ 今年度予算額 87,200千円  |
|    | 内容  | 東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のための国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用して、東京23区から本市へ移住し、熊本県が選定した中小企業等に就業した者又は熊本県の起業支援金事業において認定された者等に対し、移住支援金を支給する。 |
|    | 結果  | ・ 支給件数：63件   |
|    | 備考  |  |
| 9  | 事業名 | 連携中枢都市移住支援事業   |
|    |     | 前年度決算額 1,354千円 ・ 今年度予算額 3,580千円  |
|    | 内容  | 広報相乗効果及び経費削減効果を図るため、連携中枢都市圏が連携して移住促進プロモーションを行う。  |
|    | 結果  | ・ 東京で行われたふるさと回帰フェア等において連携都市の広報を実施  |
|    | 備考  |  |
| 10 | 事業名 | 地場企業インターンシップ促進事業   |
|    |     | 前年度決算額 30,288千円 ・ 今年度予算額 30,600千円  |
|    | 内容  | 大学生等を対象とした地場企業のインターンシップ及び大学生等と企業との意見交換会を開催する。  |
|    | 結果  | ・ インターンシップ   |

|     |     |  |
|-----|-----|--|
|     |     | <p>参加学生数：167人 参加企業数：72社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換会</li> </ul> <p>参加学生数：159人 参加企業数：28社</p>   |
|     | 備考  |  |
| 1 1 | 事業名 | 産業人材育成支援事業   |
|     |     | 前年度決算額 3,430千円 ・ 今年度予算額 6,400千円  |
|     | 内容  | 人手不足の解消を図るため、介護職員初任者研修の実施や認定職業訓練校への補助、職業訓練受講料への助成を通じて産業人材を育成する。  |
|     | 結果  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員初任者研修<br/>受講者数：3人 修了者数：3人 就職内定者数：2人</li> <li>・認定職業訓練実施に対する補助金の交付 補助件数：4件</li> <li>・職業訓練受講料助成 助成件数：22件</li> </ul> |
|     | 備考  |  |
| 1 2 | 事業名 | 職業訓練センター管理運営経費   |
|     |     | 前年度決算額 24,177千円 ・ 今年度予算額 23,860千円  |
|     | 内容  | 求職者や失業者を対象とした職業訓練や、中小企業で働く労働者を対象とした各種職業能力開発訓練等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者により実施する。   |
|     | 結果  | ・利用者数：延べ31,239人  |
|     | 備考  |  |
| 1 3 | 事業名 | 雇用福祉一般行政経費   |
|     |     | 前年度決算額 367千円 ・ 今年度予算額 732千円  |
|     | 内容  | 技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした優秀技能功労者、優秀青年技能者及び優秀技能者の表彰を行う。   |
|     | 結果  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀技能功労者表彰者数：14人</li> <li>・優秀青年技能者表彰者数：13人</li> <li>・優秀技能特別表彰者数：1人</li> </ul>   |
|     | 備考  |  |

|    |     |  |
|----|-----|--|
| 14 | 事業名 | 失業者就業支援事業  |
|    |     | 前年度決算額 37,690千円  |
|    | 内容  | コロナ禍により失業を余儀なくされた方への再就職支援と人手不足である業種における人材確保のため、介護・警備・運輸・建設分野に就職した方へ就職奨励金を交付する。 |
|    | 結果  | ・就職奨励金：201人  |
|    | 備考  | 新型コロナウイルス感染症対応分。令和5年度限りで終了。  |
| 15 | 事業名 | 青少年地元定着促進事業  |
|    |     | 今年度予算額 990千円   |
|    | 内容  | 高校生を対象とした地場企業等を知るための地域課題解決型パンフレットの作成を行う。                                       |
|    | 備考  | 令和6年度新規事業  |
| 16 | 事業名 | 多様な人材の活躍促進事業   |
|    |     | 今年度予算額 2,500千円   |
|    | 内容  | テレワークやアウトソーシングに係るセミナーを通じた多様な人材の活躍の促進を図る。                                       |
|    | 備考  | 令和6年度新規事業  |

(2) 経営向上・安定のための支援

令和5年度決算額：1,635,339千円

令和6年度予算額：1,089,453千円

|   |     |  |
|---|-----|--|
| 1 | 事業名 | 中小企業研修派遣助成経費   |
|   |     | 前年度決算額 599千円 ・ 今年度予算額 600千円  |
|   | 内容  | 中小企業の人材育成を支援するため、本市の中小企業者の従業員が中小企業大学校等の市外公的機関で行われる専門的・体系的な研修を受講する際にかかる旅費相当額の半額を補助する。なお、令和6年度から、補助対象経費を旅費相当額から受講料に変更。 |
|   | 結果  | ・受講者数：30人（16社）   |
|   | 備考  |  |
| 2 | 事業名 | 経済関連データ調査等事業   |

|    |  |
|----|--|
|    | 前年度決算額 2,798千円 ・ 今年度予算額 3,000千円  |
| 内容 | 市内景況などの基礎データ、施策立案に向けた経済的影響等の調査を実施する。   |
| 結果 | ・ 市内総生産額の推計：12回<br>・ 企業業況判断分析：4回   |
| 備考 |  |
| 3  | 事業名 中小企業金融対策事業   |
|    | 前年度決算額 32,512千円 ・ 今年度予算額 33,100千円  |
| 内容 | 中小企業向け制度融資に係る信用保証料の助成や損失補償を行う。   |
| 結果 | ・ 補助件数<br>信用保証料補給：498件<br>損失補償金：25件  |
| 備考 | 「1 創業・事業承継の促進」で掲載分（再掲）   |
| 4  | 事業名 利子補給金  |
|    | 前年度決算額 12千円 ・ 今年度予算額 716千円   |
| 内容 | 事業承継等に係る中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した中小企業者に対して利子の一部又は全部を補給する。             |
| 結果 | ・ 補助件数：1件  |
| 備考 | 「1 創業・事業承継の促進」で掲載分（再掲）   |
| 5  | 事業名 中小企業団体等助成経費  |
|    | 前年度決算額 49,512千円 ・ 今年度予算額 49,671千円  |
| 内容 | 中小企業者の経営を支援するため、熊本商工会議所、各商工会、熊本県中小企業団体中央会等が行う中小企業者の経営革新や技術改善のための事業に対して補助を行う。 |
| 結果 | ・ 助成件数：12件   |
| 備考 |  |
| 6  | 事業名 新型コロナウイルス対応融資利子補給事業  |
|    | 前年度決算額 634,736千円 ・ 今年度予算額 92,366千円   |

|   |        |   |
|---|--------|---|
|   | 内容     | 新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少したことで熊本県制度融資「金融円滑化特別資金」を借り入れた市内の事業者に対する利子補給等を行い、事業者の円滑な資金調達を支援する。 |
|   | 結果     | ・補助件数：5, 468件   |
|   | 備考     |   |
| 7 | 事業名    | LPガス価格高騰対策緊急支援事業  |
|   | 前年度決算額 | 915, 170千円 ・ 今年度予算額 910, 000千円  |
|   | 内容     | エネルギー価格高騰の影響による経済的負担を受けている方を支援するため、LPガスを利用している契約者を対象に支援金の給付を行う。                           |
|   | 結果     | ・給付件数：121, 293件   |
|   | 備考     |   |

(3) 事業継続リスクへの対応

|   |     |  |
|---|-----|--|
| 1 | 事業名 | 県と連携したBCP策定支援                                    |
|   | 内容  | 熊本県が行っているBCP策定支援と連携し、本市の中小企業者に対して認知度の向上・普及啓発を図る。 |
|   | 結果  | ・防災訓練手法セミナー ～BCP訓練方法について～<br>参加者数：75人            |
|   | 備考  |  |

(4) 商店街の振興

令和5年度決算額：577, 918千円

令和6年度予算額：63, 700千円

|   |        |   |
|---|--------|---|
| 1 | 事業名    | 商店街魅力向上総合事業（経常）   |
|   | 前年度決算額 | 15, 918千円 ・ 今年度予算額 15, 900千円  |
|   | 内容     | 商店街における官民一体となったイベント等の開催、商店街団体が実施する環境整備事業に対する助成、中心市街地活性化協議会への支援等を行う。 |
|   | 結果     | ・負担金：3件 支出合計額：12, 050千円<br>・商店街共同施設電気料助成件数：50件                      |

|   |     |   |
|---|-----|---|
|   |     | ・商店街通行量調査：1回  |
|   | 備考  |   |
| 2 | 事業名 | 商店街魅力向上総合事業（政策）   |
|   |     | 前年度決算額 18,507千円 ・ 今年度予算額 25,800千円   |
|   | 内容  | 商店街団体等が実施する活性化のためのイベント等事業、研修事業、インバウンド対応事業、共同施設設置事業等に対して助成を行う。                     |
|   | 結果  | ・助成件数：21件 助成金額：16,527千円   |
|   | 備考  |   |
| 3 | 事業名 | 新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業  |
|   |     | 前年度決算額 143,750千円  |
|   | 内容  | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街の再生・活性化を図るため、市内商店街の空き店舗の改装や新規出店に対して助成を行う。                   |
|   | 結果  | ・助成件数：117件 助成金額：139,050千円   |
|   | 備考  | 新型コロナウイルス感染症対応分。令和5年度限りで終了。   |
| 4 | 事業名 | 物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業   |
|   |     | 前年度決算額 399,743千円  |
|   | 内容  | 物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者の支援及び地域経済の活性化を図るため、商店街等及び企業等が実施する物価高騰対策プレミアム付商品券事業に対する助成を行う。   |
|   | 結果  | ・助成件数：50件 助成金額：392,109千円  |
|   | 備考  | 新型コロナウイルス感染症対応分。令和5年度限りで終了。   |
| 5 | 事業名 | 商店街地域資源活用事業   |
|   |     | 今年度予算額 22,000千円   |
|   | 内容  | 交流人口の拡大を図るため、ARデジタルスタンプラリーの開催や商店街団体等が実施するナイトタイムエコノミー事業の支援、空き店舗に出店する際に係る経費の補助等を行う。 |
|   | 備考  | 令和6年度新規事業   |

## 4 受注機会の増大

### (1) 受注機会の増大に向けた支援

#### ア 計画的な発注

(ア) 四半期ごとに160万円（修理においては100万円）を超える物品購入（修理）の予定について、市役所内各課へ照会を行い計画的な発注に努めるとともに、年度末に行う翌年度分の物品購入（修理）予定の照会結果について、1,000万円以上の案件を電子入札システムホームページにて公表することで受注機会の増大を図る。

(イ) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律により規定されている発注見通しについて毎月公表し、より詳細な情報をホームページで随時公表することにより、業者の受注機会の拡大及び計画的な発注に努める。

#### イ 適正な予定価格の設定

(ア) 予定価格の設定に際しては、市場における労務費及び資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した積算を実施する。

(イ) 積算基準が明確でない発注案件については、実勢価格を調査するほか業者から参考見積りを徴取するなどして、適正な予定価格の設定を行う。

#### ウ 地場企業優遇の評価項目の設定

(ア) 現在試行中である総合評価（技術提案型）において、評価項目は案件ごとに設定することとなるが、評価項目例の中に「熊本市内に本店を有する」場合に加点を行う項目を設定する。

#### エ 総合評価方式の運用等による地場企業の育成

(ア) 現在試行中である総合評価（技術提案型）において、評価項目は案件ごとに設定することとなるが、評価項目例の中に「地場企業の活用」をする場合に加点を行う項目を設定する。

#### オ 地場企業への優先発注

(ア) 条件付一般競争入札で行う場合（WTO協定に基づく特定調達契約の対象となるものを除く。）には、原則として「本店又は営業所等の所在地が市内にあること」を入札参加資格とする。

(イ) 指名競争入札を行う場合には、「市内に本社を有する者」を優先的に指

名し、次に「市内に営業所等を有する者」、「市内に本社、営業所等を有しない者」の順に指名することとする。

- (ウ) 公共工事の一般競争入札・指名競争入札において、特殊なもの又は高度な技術力を要するものを除き、原則として「熊本市内に本店を有する者であること」を競争入札参加資格とする。

カ 「国等の契約の基本方針に準じた措置の実施」の周知

- (ア) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（以下「官公需法」という。）に基づき、国の施策に準じた取扱いを行うため、職員に対し、「国等の契約の基本方針に準じた措置の実施」を周知し、中小企業者の受注機会を増大させる。

キ 小規模企業に配慮した小規模修繕の発注

- (ア) 本市が発注する施設の小規模な修繕（内容が軽易で、かつ、履行の確保が容易であると認められる施設の修繕で1件の予定価格が30万円以下のもの）について、熊本市工事競争入札参加有資格業者名簿又は熊本市物品関係競争入札（見積）参加資格者名簿に登録していない市内の中小企業等からの小規模修繕契約希望者登録名簿への申請を受け付け、名簿を作成することで、小規模企業への発注を推進する。

ク 官公需法の規定に基づく契約実績の公表

- (ア) 官公需法の規定に基づき、本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況を公表する。

(イ) 令和5年度の契約状況

契約全体に対する中小企業の受注率は、件数で80.8パーセント（前年度比1.5ポイントの低下）、金額で71.2パーセント（前年度比0.4ポイントの低下）であった。

また、契約全体に対する市内中小企業の受注率は、件数で67.3パーセント（前年度比1.8ポイントの低下）、金額で60.5パーセント（前年度比1.1ポイントの上昇）であった。

その他詳細は、次表のとおりである。

本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況（令和5年度）

| 【全体】   |        | 令和5年度      |                      |            |                    |                      |                    | 令和         |                      |
|--------|--------|------------|----------------------|------------|--------------------|----------------------|--------------------|------------|----------------------|
| 全<br>体 | 区<br>分 | 総額         |                      | うち中小企業     |                    |                      |                    | 総額         |                      |
|        |        | 件数<br>(A1) | 契約金額<br>(千円)<br>(B1) | 件数<br>(C1) | 割合<br>ア<br>(C1/A1) | 契約金額<br>(千円)<br>(D1) | 割合<br>イ<br>(D1/B1) | 件数<br>(E1) | 契約金額<br>(千円)<br>(F1) |
|        | 工 事    | 1,358      | 51,012,746           | 1,280      | 94.3%              | 38,318,234           | 75.1%              | 1,346      | 71,162,277           |
|        | 役務の給付  | 11,731     | 35,584,141           | 9,507      | 81.0%              | 23,424,837           | 65.8%              | 10,791     | 45,453,839           |
|        | 物件の納入  | 43,082     | 7,787,914            | 34,621     | 80.4%              | 5,467,805            | 70.2%              | 24,433     | 6,691,959            |
|        | 合計     | 56,171     | 94,384,801           | 45,408     | 80.8%              | 67,210,876           | 71.2%              | 36,570     | 123,308,075          |

【熊本市内企業受注分】

| 【熊本市内企業受注分】                |        | 令和5年度      |                    |                      |                    |            |                    |                      |                    | 令和         |                    |                      |                    |
|----------------------------|--------|------------|--------------------|----------------------|--------------------|------------|--------------------|----------------------|--------------------|------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 熊<br>本<br>市<br>内<br>企<br>業 | 区<br>分 | 総額         |                    |                      |                    | うち中小企業     |                    |                      |                    | 総額         |                    |                      |                    |
|                            |        | 件数<br>(A2) | 割合<br>オ<br>(A2/A1) | 契約金額<br>(千円)<br>(B2) | 割合<br>カ<br>(B2/B1) | 件数<br>(C2) | 割合<br>キ<br>(C2/A1) | 契約金額<br>(千円)<br>(D2) | 割合<br>ク<br>(D2/B1) | 件数<br>(E2) | 割合<br>ケ<br>(E2/E1) | 契約金額<br>(千円)<br>(F2) | 割合<br>コ<br>(F2/F1) |
|                            | 工 事    | 1,227      | 90.4%              | 36,159,334           | 70.9%              | 1,217      | 89.6%              | 36,026,755           | 70.6%              | 1,237      | 91.9%              | 50,992,097           | 71.7%              |
|                            | 役務の給付  | 8,598      | 73.3%              | 16,988,549           | 47.7%              | 8,010      | 68.3%              | 16,503,434           | 46.4%              | 8,146      | 75.5%              | 19,146,448           | 42.1%              |
|                            | 物件の納入  | 29,194     | 67.8%              | 5,091,610            | 65.4%              | 28,574     | 66.3%              | 4,560,437            | 58.6%              | 16,951     | 69.4%              | 3,700,999            | 55.3%              |
|                            | 合計     | 39,019     | 69.5%              | 58,239,493           | 61.7%              | 37,801     | 67.3%              | 57,090,626           | 60.5%              | 26,334     | 72.0%              | 73,839,544           | 59.9%              |

【熊本県内企業受注分】（市内除く県内企業）

| 【熊本県内企業受注分】（市内除く県内企業）  |        | 令和5年度      |                    |                      |                    |            |                    |                      |                    | 令和         |                    |                      |                    |
|--|--------|------------|--------------------|----------------------|--------------------|------------|--------------------|----------------------|--------------------|------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 熊<br>本<br>県<br>内<br>企<br>業<br>（<br>熊<br>本<br>市<br>を<br>除<br>く） | 区<br>分 | 総額         |                    |                      |                    | うち中小企業     |                    |                      |                    | 総額         |                    |                      |                    |
|  |        | 件数<br>(A3) | 割合<br>ス<br>(A3/A1) | 契約金額<br>(千円)<br>(B3) | 割合<br>セ<br>(B3/B1) | 件数<br>(C3) | 割合<br>ソ<br>(C3/A1) | 契約金額<br>(千円)<br>(D3) | 割合<br>タ<br>(D3/B1) | 件数<br>(E3) | 割合<br>チ<br>(E3/E1) | 契約金額<br>(千円)<br>(F3) | 割合<br>ツ<br>(F3/F1) |
|  | 工 事    | 11         | 0.8%               | 350,740              | 0.7%               | 10         | 0.7%               | 175,422              | 0.3%               | 4          | 0.3%               | 88,762               | 0.1%               |
|  | 役務の給付  | 495        | 4.2%               | 686,728              | 1.9%               | 485        | 4.1%               | 652,422              | 1.8%               | 320        | 3.0%               | 922,708              | 2.0%               |
|  | 物件の納入  | 3,075      | 7.1%               | 146,598              | 1.9%               | 3,068      | 7.1%               | 146,398              | 1.9%               | 1,176      | 4.8%               | 88,767               | 1.3%               |
|  | 合計     | 3,581      | 6.4%               | 1,184,066            | 1.3%               | 3,563      | 6.3%               | 974,242              | 1.0%               | 1,500      | 4.1%               | 1,100,237            | 0.9%               |

熊本市内企業：熊本市内に本社がある企業

熊本県内企業：熊本県内（熊本市を除く。）に本社がある企業

工事・・・工事請負費

役務・・・役務費、委託料、使用料及び賃借料、一般需用費のうち修繕費等

物件・・・一般需用費（修繕費を除く。）、備品購入費等

| 4年度        |                    |                      |                    | 令和5年度 - 令和4年度 (差) |                         |               |                     |                         |                     |  |  |
|------------|--------------------|----------------------|--------------------|-------------------|-------------------------|---------------|---------------------|-------------------------|---------------------|--|--|
| うち中小企業     |                    |                      |                    | 総額                |                         |               |                     | うち中小企業                  |                     |  |  |
| 件数<br>(G1) | 割合<br>ウ<br>(G1/E1) | 契約金額<br>(千円)<br>(H1) | 割合<br>エ<br>(H1/F1) | 件数<br>(A1-E1)     | 契約金額<br>(千円)<br>(B1-F1) | 件数<br>(C1-G1) | 割合<br>(ア-ウ)<br>ポイント | 契約金額<br>(千円)<br>(D1-H1) | 割合<br>(イ-エ)<br>ポイント |  |  |
| 1,283      | 95.3%              | 56,614,419           | 79.6%              | 12                | △ 20,149,531            | △ 3           | △ 1.0               | △ 18,296,185            | △ 4.5               |  |  |
| 8,737      | 81.0%              | 27,123,812           | 59.7%              | 940               | △ 9,869,698             | 770           | 0.0                 | △ 3,698,975             | 6.1                 |  |  |
| 20,064     | 82.1%              | 4,538,275            | 67.8%              | 18,649            | 1,095,955               | 14,557        | △ 1.7               | 929,530                 | 2.4                 |  |  |
| 30,084     | 82.3%              | 88,276,506           | 71.6%              | 19,601            | △ 28,923,274            | 15,324        | △ 1.5               | △ 21,065,630            | △ 0.4               |  |  |

| 4年度        |                    |                      |                    | 令和5年度 - 令和4年度 (差) |                     |                         |                     |               |                     |                         |                     |
|------------|--------------------|----------------------|--------------------|-------------------|---------------------|-------------------------|---------------------|---------------|---------------------|-------------------------|---------------------|
| うち中小企業     |                    |                      |                    | 総額                |                     |                         |                     | うち中小企業        |                     |                         |                     |
| 件数<br>(G2) | 割合<br>サ<br>(G2/E1) | 契約金額<br>(千円)<br>(H2) | 割合<br>シ<br>(H2/F1) | 件数<br>(A2-E2)     | 割合<br>(ア-ケ)<br>ポイント | 契約金額<br>(千円)<br>(B2-F2) | 割合<br>(カ-コ)<br>ポイント | 件数<br>(C2-G2) | 割合<br>(キ-ク)<br>ポイント | 契約金額<br>(千円)<br>(D2-H2) | 割合<br>(ク-ン)<br>ポイント |
| 1,235      | 91.8%              | 50,910,851           | 71.5%              | △ 10              | △ 1.5               | △ 14,832,763            | △ 0.8               | △ 18          | △ 2.2               | △ 14,884,096            | △ 0.9               |
| 7,331      | 67.9%              | 18,633,491           | 41.0%              | 452               | △ 2.2               | △ 2,157,899             | 5.6                 | 679           | 0.4                 | △ 2,130,057             | 5.4                 |
| 16,706     | 68.4%              | 3,659,154            | 54.7%              | 12,243            | △ 1.6               | 1,390,611               | 10.1                | 11,868        | △ 2.1               | 901,283                 | 3.9                 |
| 25,272     | 69.1%              | 73,203,496           | 59.4%              | 12,685            | △ 2.5               | △ 15,600,051            | 1.8                 | 12,529        | △ 1.8               | △ 16,112,870            | 1.1                 |

| 4年度        |                    |                      |                    | 令和5年度 - 令和4年度 (差) |                     |                         |                     |               |                     |                         |                     |
|------------|--------------------|----------------------|--------------------|-------------------|---------------------|-------------------------|---------------------|---------------|---------------------|-------------------------|---------------------|
| うち中小企業     |                    |                      |                    | 総額                |                     |                         |                     | うち中小企業        |                     |                         |                     |
| 件数<br>(G3) | 割合<br>テ<br>(G3/E1) | 契約金額<br>(千円)<br>(H3) | 割合<br>ト<br>(H3/F1) | 件数<br>(A3-E3)     | 割合<br>(ス-チ)<br>ポイント | 契約金額<br>(千円)<br>(B3-F3) | 割合<br>(セ-ツ)<br>ポイント | 件数<br>(C3-G3) | 割合<br>(リ-リ)<br>ポイント | 契約金額<br>(千円)<br>(D3-H3) | 割合<br>(タ-ト)<br>ポイント |
| 4          | 0.3%               | 88,762               | 0.1%               | 7                 | 0.5                 | 261,978                 | 0.6                 | 6             | 0.4                 | 86,660                  | 0.2                 |
| 317        | 2.9%               | 875,865              | 1.9%               | 175               | 1.2                 | △ 235,980               | △ 0.1               | 168           | 1.2                 | △ 223,443               | △ 0.1               |
| 1,168      | 4.8%               | 88,388               | 1.3%               | 1,899             | 2.3                 | 57,831                  | 0.6                 | 1,900         | 2.3                 | 58,010                  | 0.6                 |
| 1,489      | 4.1%               | 1,053,015            | 0.9%               | 2,081             | 2.3                 | 83,829                  | 0.4                 | 2,074         | 2.2                 | △ 78,773                | 0.1                 |

## 5 小規模企業の振興

令和5年度決算額：12,940千円

令和6年度予算額：16,359千円

### (1) 小規模企業の持続的な発展に向けた支援

令和5年度決算額：12,940千円

令和6年度予算額：16,359千円

|   |     |  |
|---|-----|--|
| 1 | 事業名 | 一般管理等経費（うち中小企業活性化会議運営経費分）  |
|   |     | 前年度決算額 175千円 ・ 今年度予算額 287千円  |
|   | 内容  | 熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく中小企業振興に関する施策等を審議するための熊本市中小企業活性化会議の運営等を行う。                               |
|   | 結果  | ・熊本市中小企業活性化会議の開催<br>開催回数：2回 ※構成委員数：16人   |
|   | 備考  | 決算額及び予算額は、一般管理等経費のうち、熊本市中小企業活性化会議にかかる分のみを記載  |
| 2 | 事業名 | 成長産業創出支援事業   |
|   |     | 前年度決算額 12,765千円 ・ 今年度予算額 16,072千円  |
|   | 内容  | 中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。 |
|   | 結果  | ・助成件数：4件（うち1件は小規模企業重点枠）<br>・産学官連携支援等によるマッチング件数：11件<br>・新製品開発支援による製品化・事業化件数：1件                  |
|   | 備考  | 「1 創業・事業承継の促進」及び「2 新たな事業活動の促進」で掲載分（再掲）   |

## 第2 熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果

### 1 会議の経過

- (1) 令和6年度第1回熊本市中小企業活性化会議

開催日時：令和6年（2024年）7月10日（水曜日）午後1時30分～  
午後4時

場 所：熊本市議会棟2階 予算決算委員会室

審議内容：熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画に基づく施策等について

熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画の改定について

- (2) 令和6年度第2回熊本市中小企業活性化会議

開催日時：令和6年（2024年）8月26日（月曜日）午後1時30分～  
午後4時

場 所：熊本市役所本庁舎4階 モニター室

審議内容：第1回会議の意見等を踏まえた今後の方向性について

第2期熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画（素案）について

### 2 会議の結果

- (1) 中小企業の振興に関する施策について

会議において得られた中小企業振興施策に関する意見は、次のとおりである。

ア 創業・事業承継の促進について

(ア) スタートアップ支援について、創業後も継続的な対応が必要である。

(イ) スタートアップ支援について、事業プランやコンセプトなどをしっかり持っているか見極めながら支援する必要がある。

(ウ) 地域スタートアップ支援事業は、市の事業であるため、市へ税込として還元されるような成果が必要である。

(エ) スタートアップ企業に対して、経済団体や業界団体が行っている事業の継続や発展につながる研修等について、積極的な情報提供が必要である。

(オ) スタートアップ企業が情報交換できる場を設ける必要がある。

- (カ) 第三者が引き継ぐ事業承継にあつては、専門的な知識が必要となるため、そのサポートが必要である。
- (キ) 伝統文化等を担っている事業の承継についても支援を実施する必要がある。

#### イ 新たな事業活動の促進について

- (ア) 観光関連事業者に対して、データ調査の結果を共有し、データの利活用を促進していく必要がある。
- (イ) 観光促進のためのデータ収集は、各種団体と連携を取りながら実施していく必要がある。
- (ウ) D Xに関して知識が不足している企業に対し、D Xコンサルタントを派遣する制度が必要である。
- (エ) 中小企業のD X支援の制度を活用してもらうため、制度の周知を図る取組が必要である。
- (オ) 企業のマーケティング戦略が変化している中、ウェブマーケティングの実施に対する支援が必要である。
- (カ) E Cサイトに関するスキルを有し、地方の活性化に貢献したいと考える若者等と地方の企業をマッチングさせる取組が必要である。
- (キ) 越境E Cにおいては、事業者個々の努力だけでは売上拡大に限界があるため、支援を行う必要がある。
- (ク) 外国人観光客の消費額増加を図るため、空港等で外国人観光客向けの土産カタログを配布するなどの取組が必要である。
- (ケ) 各事業者が外国人観光客向けの情報を発信するための支援が必要である。

#### ウ 経営基盤の強化について

- (ア) 空き店舗を減少させるための企業への試行的な補助等の支援が必要である。
- (イ) 訪れる人が多様な目的を達成できることが商店街の魅力の一つであるため、様々な業種が商店街に参入するための支援が必要である。
- (ウ) 中心市街地だけでなく地元商店街の活性化のための取組も必要である。
- (エ) 外国人材やU I Jターンをする県外大学生等の確保が重要であり、そ

これらの人材を呼び込む取組が必要である。

- (オ) 人材の流出を防ぐため、中学生などの早い時期から地元企業の魅力を伝えることが必要である。
- (カ) 若者の転職への抵抗感が薄れてきており、定着率を上げるための取組も必要である。
- (キ) 県内企業への就職などの人材確保に繋げるために、有償でのインターンシップの実施に対する支援が必要である。
- (ク) 労働力を定着させるために、充実した公共交通機関や公園・緑地などの子育てに適した住環境の整備が必要である。
- (ケ) 円安の影響等により外国人材の確保が難しい状況であるが、外国人材の確保に係る取組を積極的に行う必要がある。
- (コ) 外国人材の定着を促進するために、外国人コミュニティを活用するなどして生活ルールや習慣を学び、安心して暮らすことができる環境の提供が必要である。

エ その他の事項について

より有効な施策を策定するため、行政が実務者である中小企業者へ現場の状況を聞く機会を設定する必要がある。

(2) 第2期熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画(素案)について

- ア 国全体として最低賃金を上げる動きがある中で、疲弊する小規模事業者に対して、生産性向上支援の強化が必要である。
- イ 政府が中小企業対策として力を入れている価格転嫁対策について、施策の方向性として入れ込む必要がある。
- ウ 方向性の一つとして「受注機会の増大」とあるが、単なる受注件数だけでなく受注できる工事の内容を踏まえて計画を策定する必要がある。

